

1. 件名：令和元年度第2回核物質防護事業者連絡会
2. 日時：令和元年5月14日(火) 13時30分～16時25分
3. 場所：原子力規制庁 13階会議室E
4. 出席者：
 

原子力規制庁長官官房放射線防護グループ	
核セキュリティ部門	担当者18名
電気事業連合会	担当者3名
北海道電力株式会社	担当者4名
東北電力株式会社	担当者4名
東京電力ホールディングス株式会社	担当者8名
日本原燃株式会社	担当者5名
日本原子力発電株式会社	担当者3名
中部電力株式会社	担当者3名
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	担当者26名
ニュークリア・デベロップメント株式会社	担当者4名
三菱原子燃料株式会社	担当者2名
原子燃料工業株式会社	担当者4名
北陸電力株式会社	担当者4名
関西電力株式会社	担当者4名
中国電力株式会社	担当者4名
四国電力株式会社	担当者4名
九州電力株式会社	担当者4名
電源開発株式会社	担当者3名
リサイクル燃料貯蔵株式会社	担当者2名
日本核燃料開発株式会社	担当者1名
国立研究開発法人産業技術総合研究所	担当者3名
国立大学法人東京工業大学	担当者2名
東芝エネルギーシステムズ株式会社	担当者2名
学校法人近畿大学	担当者3名
三菱電機株式会社	担当者1名
国立大学法人東京大学	担当者2名
公益財団法人核物質管理センター	担当者4名
国立大学法人京都大学	担当者2名

## 5. 要旨

原子力規制庁から、新検査制度に関する説明を行い、質疑応答を行った。